

日銀の視点

本欄では、茨城県経済の中長期的な成長に必要な供給力の強化(潜在成長率の引き上げ)について考察しています。前月の「働き手」の問題に続き、今月からは「生産性」の問題を取り上げます。まず今回は、マクロ的な観点から、生産性を向上させるための取り組みについて考えます。

生産性の概念は、「財・サービス」の産出量(アウトプット)÷生産要素(労働や資本等)の投入量(インプット)」という計算式で表されます。この式に即して言えば、生産性を向上させるためには、アウトプットを増やすか、インプットを節約する取り組みが必要になります。また、供給力を要因分解する考え方から見ると、「生産性の伸びは、資本装備率(資本ストック)の伸びと要素生産性(技術進歩等)の伸びに依存する」という理屈になります。この観

日銀水戸事務所長 桑原 康二

点からは、生産性を向上させるためには、設備投資を促進したり、新しい技術やビジネスモデルを生み出したといった取り組みが必要になります。

これらはいくまで教科書的な概念整理であり、個別の取り組みをシンプルに類型化できる訳ではありません。現実の経済では、企業さまざまに取り組みが、複合的な経路・作用を通じて生産性の向上につながります。例えば、ある企業が省力

ローの合理化等)も生産性向上に有効です。労働集約的な非製造業や製造業の間接部門では、既に多くの企業がインプット節約の取り組みを検討・実施しています。

また、アウトプット増加に向けた取り組みとしては、県内外(海外を含む)での販路拡大や製商品の高度化等が効果的であり、そのためには、新技術を生み出す研究開発投資や、人材育成・能力アップの人的投資も生

こうした企業の取り組みにおいては、地域金融機関の貢献が見逃せません。設備投資資金の融資といった従来業務だけではなく、もちろんありません。各行とも、長年培った情報やノウハウを生かし、行政や関係機関とも連携しながら、企業の海外進出や販路拡大・新商品開発のサポート、地域創生ファンドを通じた事業支援、起業・事業承継のコンサルティング、ビジネス・人材マッチング、若手経営者育成

セミナーの開催といったさまざまな商社的能力を強化しています。

生産性向上へ支援重要

化・効率化のための設備投資(生産ラインの自動化)を実施すると、インプットの節約(必要人員の削減)と同時に、アウトプットの増加(製品の高付加価値化、売上高・収益の増加)も実現できるようなケースです。

産性向上に不可欠です。

さらには、生み出された新しい技術やアイデアを生かし、生産性向上に円滑につながるためにも、マクロ的な経営資源の配分を改善させる必要があります。

企業が生産性向上をサポートする取り組みは、地域経済を活性化させ、それが地域金融機関の収益力強化にもつながっていく好循環が期待されます。

働き手不足に対応する観点からは、ビジネスプロセスの見直し(営業時間帯の見直し、過剰サービスの廃止・縮小、業務フ

新陳代謝の促進(事業承継・M&A、起業等)や、人的資源の有効活用・流動性向上(社内での配置転換、企業間移動等)といった取り組みです。

次回(12月)は、生産性向上に向けた全国企業の具体的な取り組みを紹介し、次々回(来年1月)は、本県の産業構造に即した生産性向上の取り組みを考察します。

(第2土曜掲載)